

資料 3 - 3

自動車リサイクル制度に係る対応状況

2014年1月14日
全国町村会・埼玉県滑川町

アンケート調査について

- ▶ 全国町村会における環境分野担当委員所属の町村15町村及び、自動車の不法投棄・不適正保管の多いと思われる15町村の計30町村に対し自動車リサイクル制度に係る対応状況についてアンケート調査を実施。
- ▶ 30町村のうち、24町村から回答を得た。

1. 自動車リサイクル制度における対応状況

①不法投棄車両の発生状況・処理状況及び考えられる発生原因

- ▶ 私有地である場合が多く、他人に迷惑をかけていないとの認識が強い。
 - 住民から苦情があっても、私有地のため行政が指導するのは困難
- ▶ 他の不法投棄と同様に原因者が廃棄しようとしたときに、不法投棄しやすい環境があると助長してしまう。
 - ひとつ不法投棄物があると、そこに次々とゴミが捨てられていく。
 - 「ゴミがゴミを呼ぶ」状態になっている。
 - 自治体は、自動車リサイクル制度単体の問題として捉えているのではなく廃棄物全体として考えている。

1. 自動車リサイクル制度に係る対応状況

②不法投棄車両の確知・把握方法及び原因者の把握方法

- ▶ 放置箇所は山林であるため、たまたま通りかかった方からの通報となる。
→山林への投棄、特に谷底への投棄は不法投棄車両の発見も困難。
- ▶ 町職員及び保健所職員の巡回。

1. 自動車リサイクル制度に係る対応状況

③原状回復（不法投棄車両の撤去・保管・処分）における状況や問題点

- ▶ 山林等に放置された自動車の撤去費の捻出
→**谷底等に捨てられた自動車は、撤去費も高額で処理が困難。**
- ▶ 私有地での投棄に関しては、所有者の同意が得られない場合が多く、処分に至らない。
- ▶ 大量の不法投棄車両が発生した場合は、原状回復に係る費用負担が高額となるため、財政面で厳しい状況となる。
→**本来、町村で負担する必要のない費用である。**
- ▶ ほとんどの場合は、ナンバープレートなど所有者判明につながる手がかりとなるものが外されており、不法投棄車両が盗難されたものなのか、処理業者の不適切な処理なのか確認できない。

1. 自動車リサイクル制度に係る対応状況

④未然防止対策の実施状況

- ▶ 廃棄物不法投棄連絡員による監視パトロールの実施
→警察OBを不法投棄監視員として雇用しているケースもある。
- ▶ 啓発看板の設置
- ▶ 地域区長等との情報交換
→区長との情報交換の中で、不法投棄・不適正保管車両が確認される場合もあるほか、地域のつながりの中で未然防止している。

1. 自動車リサイクル制度に係る対応状況

⑤住民への自動車リサイクル制度の周知の状況、同制度に対する苦情の発生及び対応の状況

- ▶ 景観の視点から近隣住民からの苦情が大半であり、それに対しては現場確認後、原因者の特定・指導に努めている。
- ▶ 建設業等に不法投棄パトロールステッカーなどを配布し、移動の度に監視を行ってもらう。

2. 役割分担の在り方

- ▶ 自動車販売店との協力、連携を図る必要がある。
- ▶ 製造メーカー又は販売店において、制度の周知を図る必要がある。

3. 将来の自動車リサイクル制度のあるべき姿

(1) 自動車リサイクル制度施行による効果や影響

(状況)

- ▶ リサイクル料金が前払い方式であるため効果がある。近年は廃棄自動車にも買い取り価格が付く時代であり、放置自動車が減っている。
- ▶ リサイクル制度よりも、所有者のモラルの欠如に原因があると考える。

(要望)

- ▶ 厳罰化を希望する。

3. 将来の自動車リサイクル制度のあるべき姿

(2) 「不法投棄対策支援事業」についての意見

(要望)

- ▶ 支援事業の手続きを簡素化して欲しい。
- ▶ 一時的にしても財政にとって費用負担が大きくなることから、支援に至るまでに迅速に処理を進めて欲しい。
- ▶ 市町村に対して説明会を実施して欲しい。

(その他)

- ▶ 事業を知らなかったなので、これから活用を検討していきたい。

3. 将来の自動車リサイクル制度のあるべき姿

(3) 自動車リサイクル制度導入が検討された時期には想定されなかった新たな課題の発生

(課題)

- ▶ 発見から処分に至るまでに、多くの法令や関係機関との手続きがある。

(要望)

- ▶ 是非手続きを簡略化していただきたい。

3. 将来の自動車リサイクル制度のあるべき姿

(4) 自動車リサイクル制度全般について現在、困っていること

(課題)

- ▶ 解体しても利益を出せなければ、車両や破砕くずの不法投棄が広がる可能性がある。
- ▶ 廃車後の倉庫利用を認めていることが不法投棄につながっている。
- ▶ 今後、不法投棄が発生した場合の対応策が確立されておらず、予算措置も困難であること。

(要望)

- ▶ 廃車（自動車としての利用を終了）する際に、対象の自動車を確実に引き取るように法改正すべき。

3. 将来の自動車リサイクル制度のあるべき姿

(5) 自動車リサイクル制度の見直しにおいて、町村にとって必要な改善点
(課題)

- ▶ 町財政において費用負担が大きな問題となる。

(要望)

- ▶ 原因者がわからない不法投棄車両の撤去等に係る費用への支援や車両ナンバー等がない使用済み自動車の不法投棄原因者を特定できる所有状況の履歴化と情報提供体制の構築に期待したい。
- ▶ 製造者責任を強化し費用負担を抑え、原状回復が迅速に行えるようにして欲しい。

(その他)

- ▶ 不法投棄対策支援事業を今後もっと活用していきたい。

自動車リサイクル制度の評価（まとめ）

- ▶ 自動車リサイクル法の施行以来、不法投棄・不適正保管車が着実に減少していることは評価。
- ▶ リサイクル料金の前払い制度は良いことだと思う。他制度も同様であれば、より不法投棄が減少したのではないかとと思われる。
- ▶ さらなる不法投棄発生防止を図るため、今後は、デポジット制度または生産者責任制度の導入を検討してはどうか。

全国町村会の要望

▶ 6. 環境保全対策の推進

(7) 自動車リサイクル法に基づく「不法投棄対策支援事業」及び「離島対策支援事業」を拡充するとともに、「不法投棄対策支援事業」については、未然防止対策や行政代執行によらない現状回復への支援等も対象にすること。

また、不法投棄車の回収費用などについて、町村の財政負担とならないよう、万全の措置を講じること。